

憲法、日米関係

臨時国会提出方針は堅持＝改憲案、他党と協議も－自民副総裁



インタビューに答える自民党の高村正彦副総裁＝15日午後、東京・永田町の同党本部

自民党の高村正彦副総裁は15日、時事通信のインタビューに応じ、安倍晋三首相（自民党総裁）が党内議論に委ねる姿勢を示している次期臨時国会への自民党憲法改正案の提出方針について、「できればそうしたい。最初からスケジュールを放棄するのはよくない」と述べ、方針は堅持すべきだとの考えを示した。

改憲をめぐり首相は、内閣支持率の下落を踏まえ政権浮揚を最優先させる構えで、5日の民放番組では「党に任せる。日程ありきではない」とトーンダウンさせている。改憲案策定に当たり、党内の意見集約や他党との調整を期待されている高村氏はインタビューで「最初から（他党との調整が）不可能なものは（国会に）出さない」と強調した。

高村氏は「これまでいろんな政策をやってきた公明党や改憲に積極的な日本維新の会とは話した方がいい」と述べ、党内論議と並行して両党と協議する意向を示した。野党第1党の民進党についても「（公明や維新より）先に話していけないことはない。話しやすい人がいれば話す」と述べた。

（時事通信 2017/08/15-19:18）

点検・自民改憲 / 2 教育無償化に異論噴出 財源・対象、遠い集約

毎日新聞 2017年8月16日 東京朝刊



自民党憲法改正推進本部の会合であいさつする保岡興治本部長＝東京都千代田区の同党本部で2017年8月1日、

川田雅浩撮影

1日に開かれた自民党憲法改正推進本部の全体会合は思いがけない展開になった。「教育無償化」を実現するための憲法改正に異論が噴出したのだ。安倍晋三首相には教育無償化を接点に日本維新の会と連携する思惑があっただけに、求心力の低下を如実に示す出来事だった。

憲法26条第1項は「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定している。しかし実際には、経済的理由などで子どもが大学進学をあきらめる「格差」が社会問題になっており、処方箋として教育無償化が注目を集める。

課題は、数兆円とされる財源の確保や無償化の範囲だ。この日の推進本部会合では「財源の問題があり、慎重…

【続きあり】

米朝応酬に懸念、憲法の平和主義堅持＝山口公明代表

公明党の山口那津男代表は15日、東京都内で街頭演説し、米国と北朝鮮の間で威嚇の応酬が続いていることに関し、「挑発的な言動がエスカレートすることは世界が望むところではない」と述べ、懸念を示した。山口氏は「日米韓の結束の下、中国、ロシアとも連携を深めて、対話による最終的な解決を目指さなければならない」と力説した。

山口氏は、同日が終戦記念日に当たることから「最も人権を損なう人間の行いが戦争だ。戦争を放棄して、それを保障する仕組みとして憲法9条1、2項は今日まで維持されてきた」と指摘。国民主権、基本的人権の尊重とともに、平和主義を堅持する姿勢を強調した。（時事通信 2017/08/15-15:14）

「日本国憲法の原理、人類の宝」 公明・山口代表

朝日新聞デジタル 2017年8月15日 12時41分

■山口那津男・公明党代表（発言録）

私たちは戦争を再び起こすまいという誓いのもとに、70年前に実施された日本国憲法を長らく保ってきた。この憲法の国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の三つの原理は、優れた人類の宝としてこれからも堅持しなければならないと改めて申し上げたい。戦争を放棄し、それを保障する仕組みとして、9条1項2項がこんにちまで維持されてきた。三つの原理、そしてその柱には、基本的人権の尊重、これをこれからも守り抜いていく決意だ。（終戦記念日の街頭演説で）

産経新聞 2017.8.16 00:29 更新

際立つ「与党内野党」路線 公明・山口那津男代表が改憲牽制 自民との関係修復見通せず

公明党の山口那津男代表が「与党内野党」の姿勢を際立たせている。公認候補23人を完勝させた7月の東京都議選を機に、自民党の憲法改正議論を牽制する発言を続け、

安倍晋三首相（自民党総裁）と距離を置き始めた。選挙の強さで公明党内の求心力は高まるが、次期衆院選に向け自民党との関係修復は視界不良だ。今月には在任日数が歴代最長となったが、裏返せば後継者の育成も課題といえる。

（清宮真一）



公明党の山口那津男代表

「戦争放棄を保障する仕組みとして、憲法9条の1項、2項が今日まで維持されてきた。これからも守り抜いていく決意だ」

山口氏は「終戦の日」の15日、東京都豊島区のJR池袋駅前前で演説し、憲法9条を維持する考えをアピールした。

首相が5月に提案した改憲案は、戦争の放棄を定めた9条1項と戦力不保持などを定義した2項を維持したうえで自衛隊の存在を明記するもので、かつての公明党案とほぼ同じだ。にもかかわらず山口氏は「憲法改正は政権の課題ではない」などとして、改憲議論にブレーキをかけてきた。

公明党幹部は「政権与党の立場と改憲論は別だ。自民党と一緒に進めるとみられては、支持者の理解を得られない」と漏らす。

山口氏は、自公が下野した平成21年9月に党代表に就き、今年で9年目を迎える。当時はピンチヒッターとみられたが、国政選挙で勝利を重ね、支持母体の創価学会の評価も得た。

ただ、今年7月の都議選では自公の選挙協力を解消し、自民党側から強い反発を受けた。太田昭宏前代表と比べ、安倍首相や自民党とのパイプが弱い点が懸念材料でもある。

当面は茨城県知事選（27日投開票）などで自民党と連携し、信頼関係の再構築を目指す。ただ次期衆院選をめぐるのは、太田氏の地盤の東京12区で都議選のしこりが残り、自公の選挙協力のあり方が定まらない。

山口氏は今月2日に在職日数が2886日に達し、10年の党再結成後歴代最長を記録した。周囲には「まだまだピンチヒッター」と軽口をたたくが、それは「ポスト山口」を担える人材不足ともいえる。

平和遺族会 改憲案に危機感あらわ 東京で集会

毎日新聞 2017年8月15日 17時16分(最終更新 8月15日 17時25分)

戦没者の遺族らでつくる「平和遺族会全国連絡会」は、東京都千代田区の日本教育会館で集会を開いた。参加者らは犠牲者を悼むとともに、自民党の総裁として憲法9条に自衛隊を明記する改憲案を秋の臨時国会で示すとした安倍晋三首相の姿勢に危機感をあらわにした。



東京都千代田区で開かれた「平和遺族会全国連絡会」の集会＝2017年8月15日、共同

代表の西川重則さん（89）は基調報告で「侵略戦争だったのに、戦時中は自衛戦争だという…」

終戦の日 閣僚らの靖国神社参拝に反対の団体が集会 NHK8月15日 14時53分



終戦の日の15日は全国各地で戦争で亡くなった人を悼み、平和について考える集会や催しが開かれました。このうち、東京・千代田区では閣僚らによる靖国神社の参拝に反対している「平和遺族会全国連絡会」が集会を開き、およそ100人が参加しました。

連絡会の代表で、ビルマ戦線で兄を亡くした西川重則さん（89）が「日本がアジアに対して何をしたのかを忘れることなく、日本国憲法に習熟することを通して、世界平和のために努力しましょう」と訴えました。

そして、戦争で亡くなった日本やアジア各国の人たちを追悼するため、出席者全員で祈りをささげました。

父親を戦争で亡くしたという75歳の男性は「戦争につながるような動きには異議を唱えないといけない。われわれのあとに戦没者遺族や戦争被害者を作ってはならないという思いで参加しました」と話していました。

また、39歳の女性は「本当の慰霊とは、たくさんの方がなぜ戦争で亡くならなければならなかったのかや生き残った人がなぜ被爆者として差別され続けるという現状を作ってしまったのかを考えることです。そのことが戦争を繰り返さないことにつながるのだと思います」と話していました。

しんぶん赤旗 2017年8月16日(水)

憲法守る思い広げよう 平和遺族会 千鳥ヶ淵で献花
“安倍政権許せない”

平和を願い戦争に反対する戦没者遺族の会（平和遺族会）は15日、東京都千



(写真) 献花して手を合わせる平和遺族会の人たち＝15日、東京・千鳥ヶ淵戦没者墓苑

代田区の千鳥ヶ淵戦没者墓苑で献花しました。戦争の犠牲になった家族をしのび、安倍政権の憲法改悪に反対し、平和を守ろうと決意を新たにしました。

献花のあとの交流会では、「私たちの希望になった憲法を変えようという安倍政権は許せない」「私たち遺族が平和を守るために声をあげよう」などの思いがあふれました。

昨年11月に同会の会長になった嶋田初代さん（76）は、父の彦根一郎さん＝当時（34）＝が戦地に連れて行かれ、亡くなりました。

終戦時は5歳。父親の安否は不明のままでした。よく家で人捜しのラジオ放送が流れていました。

小学3年生の8歳のとき、父親が1945年12月8日、日本に戻れないままシベリア・ハバロフスクで亡くなっていたことが分かりました。日ごろは愚痴も言わない母親が人目をはばかって、嶋田さんを川辺に連れて行き、大粒の涙を流して泣きました。

嶋田さんは小学校の教員になり、戦争を放棄した憲法を大切に教育にたずさわってきました。いま、憲法改悪を狙う安倍政権に対して、「本当に許せません」と言います。「私が町内で戦争の話をする時、与党支持の人も真摯（しんし）に聞いて、『戦争はよくない』と話してくれる。私たち遺族が平和への思いを広げていきます」

終戦の日 首相などに靖国神社参拝求める団体が集会 NHK8月15日 14時54分



終戦の日の15日、全国各地で、戦争で亡くなった人を悼み平和について考える集会や催しが開かれました。東京・千代田区の靖国神社では、総理大臣や閣僚に参拝を求める

団体が集会を開き、主催者の発表で1500人余りが参加しました。

この中で、自衛隊の元最高幹部で「英霊にこたえる会」の会長を務める寺島泰三さんが「尊い命をささげた英霊に国家として尊崇と感謝の誠をささげるのは世界各国の常識です。安倍総理大臣は、きぜんとして参拝を再開し、継続していくべきだ」と述べました。

また、杏林大学名誉教授で日本会議の会長を務める田久保忠衛さんは「国際情勢が動き、周囲の状況は憲法改正に有利になりつつある。日本が生き延びるためには憲法改正が必要だ」と述べました。

そして、主催した団体として、内閣総理大臣に対して靖国神社を参拝するよう求め憲法改正を実現することを誓うなどの声明を発表しました。

集会に参加した26歳の男性は「今の日本があるのは英霊のおかげだと思い、参加しました。国際情勢も変わる中で、私たちは現実には起きていることを学び、憲法を改正していくべきだと思います」と話していました。

「撃ち落とさなければ、日米同盟どうなる」外務副大臣 朝日新聞デジタル2017年8月15日 21時12分



靖国神社

の参道で開かれた「戦没者追悼中央国民集会」であいさつする佐藤正久・外務副大臣＝15日午前、東京都千代田区

■佐藤正久・外務副大臣（発言録）
北朝鮮から日本の上空を飛び越えてグアムの方へ（ミサイルが）行く。そういう時、日本の自衛隊は本当に撃ち落とさなくていいのか。日米同盟の真価が問われている。リスクを共有しない同盟はない。もしも（北朝鮮からのミサイルが）日本の上空を飛び越え、（日本が）撃ち落とせるのに撃ち落とさず、グアムに被害が出たら、日米同盟はどうなると思うか。皆さんの商売でも、自分が本当に苦しい時に親友と思った人間が背を向けたら、もはや親友とは言えないかもしれない。まさに今、同盟国・日本の覚悟が問われている。（「英霊にこたえる会」と「日本会議」が主催した「戦没者追悼中央国民集会」のあいさつで）

政府、17日開催を発表＝日米2プラス2



閣議後、記者団の質問に答える小野寺五典防衛相＝15日午前、首相官邸

政府は15日、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を、17日にワシントンで開催すると正式発表した。河野太郎外相と小野寺五典防衛相、米側からティラーソン国務長官、マティス国防長官が出席する。外相と防衛相の個別会談のほか、河野氏とロス商務長官らの協議も行う。

2プラス2では、北朝鮮が日本上空を通過させて米領グアム周辺に弾道ミサイル発射を予告した問題を協議。小野寺氏は15日、首相官邸で記者団に「安全保障環境は大変厳しい。北朝鮮や東・南シナ海など幅広いテーマで意見交換し、日米同盟をさらに強化したい」と語った。（時事通信 2017/08/15-12:18）

河野外相 小野寺防衛相 日米2＋2で米へ

NHK8月16日 4時41分

河野外務大臣と小野寺防衛大臣はワシントンで行われる日米の外務・防衛の閣僚協議、2＋2に出席し、北朝鮮情勢が緊張感を増すなか日米同盟の抑止力の強化などに向けた具体的な方針を議論するため、16日アメリカに向けて出発します。

トランプ政権発足後初めてとなる日米の外務・防衛の閣僚協議、2＋2は日本時間の17日夜ワシントンで行われることになっていて、河野外務大臣と小野寺防衛大臣は16日午前、アメリカに向けて出発します。

協議では、アメリカのグアム島周辺への弾道ミサイルの発射計画を検討している北朝鮮について、安倍総理大臣とトランプ大統領が15日の電話会談で発射を強行させないことが重要だという認識で一致し、国際社会が連携して圧力を強めていくことなどを確認したことも踏まえ、今後の対応を話し合うことにしています。

そして日米同盟の抑止力や対処力の強化に向けた具体的な方針を議論するとともに、アメリカが核抑止力を含めたあらゆる戦力によって日本を防衛していくことなども確認することにしています。

また北朝鮮への対応に加え、海洋進出を強める中国などを

めぐっても意見が交わされる見通しです。

米大統領支持 34%、最低を更新 衝突事件影響か、米調査会社

共同通信 2017/8/15 14:11



14日、米ニューヨークのトランプタワー付近で、トランプ大統領を批判するプラカードを掲げ抗議する人（ゲッティ＝共同）

【ワシントン共同】米調査会社ギャラップは14日、トランプ大統領の支持率が34%と同社調査では就任後最低を更新したとの最新の世論調査結果を発表した。

調査は11～13日の3日間実施。12日に南部バージニア州で白人至上主義者の団体と反対派が衝突する事件が起きており、支持率下落に影響した可能性がある。

トランプ氏の支持率は就任直後の1月23～25日に最高の46%をつけたが、排外主義的な政策や米大統領選を巡るロシア疑惑などで政権への不信感が広がる中、支持率は下落基調にある。